

# 予算編成におけるPDCAサイクルの取組み

(平成30年度予算政府案)

平成30年1月  
財務省主計局

# 目 次

◆ 予算編成におけるPDCAサイクルの取組み（ポイント）・・・	1
◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況　・・・	2
◆ 予算執行調査の反映状況　・・・・・・・・・・・・・・・・	6
◆ 政策評価の結果の反映状況　・・・・・・・・・・・・・・	11

# 予算編成におけるPDCAサイクルの取組み (ポイント)

## ◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映

- 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。  
〈例〉政府共通プラットフォームの運用経費を削減。  
【反映額：▲9億円】
- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。  
〈例〉私立大学等改革総合支援事業において、過大交付分を国庫納付。また、対象校選定過程で審査・確認を行うよう改善し、選定校数を絞り込むなど、重点的配分を実施。  
【反映額：45.5億円（歳入0.5億円、歳出▲45億円）】
- 多額の不用が生じている事業等については、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。  
〈例〉保育対策事業費補助金において事業ごとの執行状況を踏まえ、施設数の見直しを図るなど適切に反映。  
【反映額：▲177億円】

## ◆ 予算執行調査の反映

- 平成29年度予算執行調査については、調査の質の向上等を図りつつ、52件の調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証を行い、予算に的確に反映。  
〈例〉LED照明導入促進事業のうち地域におけるLED照明導入促進事業について、予算執行調査の指摘を踏まえ、事業の抜本的見直しを行い、平成29年度で廃止。  
【環境省】 【反映額：▲11億円】  
【平成30年度予算への反映額：▲260億円】

## ◆ 政策評価の結果の反映

- 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の効率性の検証を行うなど、予算に的確に反映。  
〈例〉燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金について、概算要求では、価格低減の実績を踏まえ補助単価を減額し、予算編成過程では、政策評価結果の更なる反映として、技術開発等による普及の進展を勘案して補助台数の絞り込みを行った。  
【経済産業省】 【反映額：▲17億円】  
【平成30年度予算への反映額：▲783億円】

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

## 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

### ◆決算に関する国会の議決の反映◆

国会の決算審査における様々な視点からの審議内容等を踏まえ、的確に反映。

#### <総務省：一般会計>

##### ○政府共通プラットフォームへの政府情報システムの不十分な移行状況について

【反映額：▲9億円】

・政府は、政府共通プラットフォームについて、現状を分析し、その原因を明らかにして必要な対応を行い、運用経費の削減を図るべきである。

(平成27年度決算議決事項)



・政府共通プラットフォーム上で稼動するシステムの平成30年度更改に当たり、CPUやメモリ等の使用実績を踏まえて、必要なコア数やメモリ容量等を見直すことにより、運用経費の削減を図った。  
・また、今後もシステムの更改時に順次見直しを行うこととしている。

#### <経済産業省：一般会計>

##### ○商工中金の危機対応業務における不正行為について

【反映額：▲9億円】

・政府は、危機対応業務における不正行為が、過去数年にわたり組織的に行われていた事態を重く受け止め、全容解明を早急に行わせ、商工中金に対する指導監督の強化など再発防止を徹底し、融資を適切に実行させるべきである。

(平成27年度決算議決事項)



・危機対応業務における不正行為については、全容を解明するため、危機対応融資の全件調査等を行うとともに、2度目となる業務改善命令を発出し、「解体的出直し」を強く求めたところ。  
・商工組合中央金庫の危機対応業務のための日本政策金融公庫への補給金については、過去の不正融資に伴う商工組合中央金庫から日本政策金融公庫への返還金を必要に応じて活用することとし、平成30年度予算には計上していない。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

## ◆会計検査院の決算検査報告の反映◆

平成 28 年度決算検査報告における指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を予算や執行に的確に反映。

### ○歳入歳出予算に関連するもの

#### <経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構：財政投融资特別会計>

【指摘金額：32 億円】

【反映額：14 億円】

・(独)中小企業基盤整備機構の出資承継勘定における政府出資金について、同勘定で管理する株式等の管理費用等を考慮して真に必要となる政府出資金の額を検討した上で、必要額を超えて保有していると認められる政府出資金に係る資産については、不要財産として速やかに国庫納付を行うことにより政府出資金を減資して、その規模を適切なものとするよう意見を表示したものの。



・管理費用等を考慮して政府出資金の額が適切な規模となるよう見直し、必要額を超えて保有していると認められる政府出資金に係る資産について、平成 29 年 11 月にその一部(14 億円)を国庫納付した。  
・指摘金額との差額(18 億円)についても国庫納付予定。

#### <日本私立学校振興・共済事業団(文部科学省)：一般会計>

【指摘金額：0.5 億円】

【反映額：45.5 億円(歳入 0.5 億円、歳出 ▲45 億円)】

・私立大学等改革総合支援事業の支援対象校の選定に当たり、学校法人から日本私立学校振興・共済事業団に対して提出した調査票に実態と異なる改革の取組状況を記載していたり、算定対象とならない経費を含めるなど、誤った算定資料に基づいて補助金の額を算定していたため、補助金が過大に交付されており不当と認められるもの。



・過大交付分については平成 29 年 12 月に国庫納付するとともに、支援対象校の選定過程において、これまでの自己採点による選定方式から、審査・確認のプロセスを経る選定方式に改善することとし、選定校数を絞り込むなど、重点的な配分を実施することとした。

#### <農林水産省：一般会計>

【指摘金額：71 億円】

【反映額：▲2 億円】

・鳥獣被害防止総合対策交付金事業の実施に当たり、侵入防止柵について、設置後の鳥獣被害の状況をほ場ごとに把握したり、設置及び維持管理を適切に行ったりするとともに、事業実施状況報告に基づく指導の仕組みを効果的に活用することにより、事業主体に対して適切に指導するなどして、事業が適切かつ効果的に実施されるよう改善の処置を要求したものの。



・平成 30 年度において引き続き要望があった事業実施主体における侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について調査を実施した結果、柵の設置及び維持管理が適切に行われていないと認められた地区については、改善に取り組むよう指導することとし、事業実施主体数の絞り込みを行った。

## ○事務・事業の適正化に関するもの

### <内閣府（警察庁）：一般会計>

【指摘金額：1億円】

・都道府県警察に配分した DNA 型鑑定に用いる分注機及び一括定量装置について、鑑定に全く使用されていなかった両装置の有効な活用を図るとともに、両装置の使用状況等を定期的に報告させるなどして、使用が低調な場合にその原因を把握して改善の方策を検討する態勢を整えるよう改善させたもの。



・鑑定に全く使用されていなかった県警察の分注機及び一括定量装置については、操作性を改善した新ソフトウェアを導入等するとともに、都道府県警察に対し通達を発して、両装置を積極的に活用するよう指示した。  
・鑑定装置を活用するための管理要領を制定するなどして、鑑定装置の使用状況等について四半期ごとに所要の報告を行わせることとした。

### <国土交通省：一般会計、自動車安全特別会計、東日本大震災復興特別会計>

【指摘金額：270億円】

・社会資本整備総合交付金等の交付を受けて地方公共団体が実施する公共工事において、総合評価落札方式による入札には最低制限価格が設定できないことを地方公共団体に対して周知徹底し、誤って設定した最低制限価格により価格その他の条件が最も有利な者が失格として排除されないよう改善させたもの。



・最低制限価格の設定により価格その他の条件が最も有利な者が失格として排除されないよう、総務省と連名で、平成 29 年 9 月に地方公共団体に対して通知を発して、総合評価落札方式による入札には最低制限価格を設定できないことなどについて周知徹底する処置を講じた。

### <環境省：東日本大震災復興特別会計>

【指摘金額：－】

・除染事業等の実施に当たり、除染工事等に係る工事費の積算が工事規模の実態に即したものとなるよう、実態調査を行うなどして適切な共通仮設費率及び現場管理費率を設定するとともに、事業の実施主体に対してこれを周知するよう是正改善の処置を求めたもの。



・除染工事等における間接工事費の積算について実態調査を行い、必要に応じて共通仮設費率及び現場管理費率を改訂し、事業の実施主体に対しこれを周知することとした。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

## ◆決算結果の反映◆

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、多額の不用が生じている事業等について、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

### <厚生労働省:一般会計>

#### ○ 保育対策事業費補助金

【反映額:▲17,686 百万円】

・保育補助者雇上強化事業において、子育て支援員研修等の実施体制が不十分な地方自治体があったこと等により、51,556 百万円の決算不用を生じた。



・事業ごとの執行状況を踏まえ、施設数の見直しを図ること等により、所要額の見直しを行った。

### <農林水産省:一般会計>

#### ○ 農地利用最適化交付金

【反映額:▲2,032 百万円】

・事業実施のための条例整備が遅延したことによって都道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、1,527 百万円の決算不用を生じた。



・各市町村における事業実績を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

### <文部科学省:一般会計>

#### ○ 高等学校等就学支援金事務費交付金

【反映額:▲1,400 百万円】

・都道府県からの交付申請が予定を下回ったことにより、1,440 百万円の決算不用を生じた。



・28年度の決算実績を適切に反映すること等により、所要額の見直しを行った。

### <環境省:エネルギー対策特別会計>

#### ○ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

のうち再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 【反映額:▲2,800 百万円】

・地方公共団体等からの交付申請が予定を下回ったこと等により、3,801 百万円の決算不用を生じた。



・執行状況を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

## 予算執行調査の反映状況

- ・ 予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組み。
- ・ 平成 29 年度は 52 件の調査を実施。
- ・ 調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、予算に的確に反映。
- ・ 予算執行調査の調査結果の平成 30 年度予算への反映額は▲260 億円。

### (参考1) 事業を廃止した事案 (3 件)

調 査 事 案 名	調査主体 <sup>(※)</sup>	省庁名	会 計	30' 予算への 反映額(百万円)
若手教員米国派遣交流事業 (旧: 若手英語教員米国派遣交流事業) <span style="float: right;">【全部】</span>	本 省	外 務 省	一般会計	▲32
国立病院機構が行う災害拠点用機器・備品の整備等 <span style="float: right;">【全部】</span>	本 省	厚生労働省	一般会計	▲469
LED 照明導入促進事業のうち地域における LED 照明導入促進事業 <span style="float: right;">【全部】</span>	共 同	環 境 省	エネルギー 対策特別会計	▲1,109

(※)「本 省」:本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「共 同」:共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(参考2) 過年度の調査結果も予算編成に的確に活用 (平成 30 年度予算への反映額は▲179 億円)。



# ◆ 主な反映状況の具体例

## 1. 廃止したもの

### <厚生労働省：一般会計>

国立病院機構が行う災害拠点用機器・備品の整備等【反映額：▲ 469 百万円】 全部廃止

#### <事案の概要>

本事業は、国立病院機構（以下「機構」という。）が自らの判断で災害時の緊急事態に対処するため、機構の基幹災害拠点病院等（36 病院）について初動医療班の派遣体制に必要な専用の設備や医療資機材の整備を行うとともに、全国の機構の病院（143 病院）について、流通が復旧するまで医療提供を滞らせないための食糧及び医薬品等を備蓄することにより、災害医療体制の強化・充実を図るもの。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初動医療班の体制を構築した平成 24 年 8 月以降、我が国で発生した災害のうち、機構自らの判断で初動医療班を派遣した災害は熊本地震の 1 災害である一方、都道府県対策本部からの要請に基づき機構以外を含む DMAT（災害急性期（災害発生後概ね 48 時間以内）に、都道府県災害対策本部からの要請に基づき駆け付け医療等を行うことを目的とした医療チーム）が対応した災害は 21 災害に上っている。</li> <li>・初動医療班を唯一派遣した例（熊本地震）を見ると、初動医療班が 2 病院から各 1 チームの計 2 チームである一方、要請に基づく機構からの DMAT は 22 病院から計 48 チームと多数のチームを派遣している。</li> <li>・以上のとおり、初動医療班の活動する災害は限られている上、機構からの DMAT の方がより活動の機会が多い。</li> <li>・資機材等については、同一品目の単価に大幅な開きが見受けられ、この要因は、機構本部において初動医療班が備えるべき資機材等の品目及びその性能の水準を示さないまま、各病院に対応を任せたことが考えられる。</li> </ul>
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に対応するための備えは必要であるが、初動医療班等の活動実績や初動医療班と機構からの DMAT で共用使用している実態等を踏まえ、初動医療班の専用ではなく、機構からの DMAT との共用を検討すべき。</li> <li>・その際、実際に災害医療を行った現場の意見も踏まえるとともに、大幅な単価差の理由を解明した上で、基幹災害拠点病院等が備えておくべき性能を含めた資機材等の整備水準を機構本部が定め標準化を図るべき。</li> </ul>

<反映の内容等>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>予算執行調査の指摘を踏まえ、機構からの DMAT との共用について検討するとともに、機構本部において整備水準の標準化を図ることで、必要な資機材等を見直し、平成 29 年度で事業を廃止することとした。</u></li> </ul>

### <環境省：エネルギー対策特別会計>

LED 照明導入促進事業のうち地域における LED 照明導入促進事業【反映額：▲ 1,109 百万円】 全部廃止

#### <事案の概要>

小規模地方公共団体（人口 25 万人未満）や商店街の街路灯等の LED 照明導入の支援をリース方式の活用により行い、地域一体となった低炭素社会の実現を推進するもの。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象の約 9 割の市町村において自主財源や他の補助金等の活用により導入実績があり、灯数ベースで見ても約半数が既に LED 化されていた。</li> <li>・調達方法はリース方式ではなく「購入方式」が大宗を占めていた。なお、LED 照明の導入目的は、調査対象の 9 割超の市町村が「コスト削減」と回答した。</li> <li>・補助金活用先については特に財政力指数が高い先ほど補助金を活用している一方で、補助金未活用先における LED 化率の高低は人口規模や財政力で説明できるものではなかった。</li> <li>・地球温暖化対策計画における LED 化目標（LED 等高効率照明の 100%普及）の認知度は 3 割弱にとどまった。</li> </ul>
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED 化推進に本事業が必要不可欠とは言えなくなっているのではないか。</li> <li>・初期導入コストが LED 化の障害となっているとは言えないのではないか。</li> <li>・補助の必要性が相対的に高いと思われる市町村に配分されているとは言えないのではないか。</li> <li>・地球温暖化対策計画における LED 化目標を周知徹底させることにより、更なる LED 化の促進が期待できるのではないか。</li> <li>・以上を踏まえれば、LED の普及促進策について、目標の周知徹底を含む効果的な方策を再検討すべきであり、本事業については廃止を含めた抜本的見直しを行うべき。</li> </ul>

<反映の内容等>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED 照明導入促進事業のうち地域における LED 照明導入促進事業については、<u>予算執行調査の指摘を踏まえ、事業の抜本的見直しを行い、平成 29 年度で廃止することとした。</u></li> <li>※なお、既着手分の残事業のみ、他事業と統合して実施することとした。</li> </ul>

## 2. 効率化を図ったもの

### <農林水産省：一般会計>

農地中間管理機構による集積・集約化活動（機構集積協力金交付事業及び農地中間管理機構事業）

【反映額：▲ 560 百万円】

#### <事案の概要>

担い手が利用する面積が平成 35 年度までに全農地面積の 8 割となるよう農地集積を推進するとの政策目標に向けて農地中間管理機構による農地集積・集約化の加速化を支援するもの。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の出し手の貸出理由は営農活動のリタイアや規模縮小が多く、機構を活用しても農地を貸し出すタイミングは変わらなかったとの回答が多かった。</li> <li>・集約率について、一部を除く機構や都道府県は把握していなかった。また、全機構は、農地中間管理事業による担い手（受け手）の生産性向上の状況を把握していなかった。</li> <li>・農地中間管理事業の事業推進費の平成28年度の執行結果を確認すると、負担割合が国の予算どおり3割相当となっている県は6先のみで、その他の県の負担割合の平均は2.1%となっていた。</li> <li>・優良事例を参考に事業の改善を図っている都道府県は半数以下であった。</li> </ul>
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力金の交付は、集積・集約化を加速させる効果が示せる場合に限定する等工夫すべき。</li> <li>・国から都道府県への協力金の交付についても、集積かつ集約が行われた農地面積に応じて支払うなど、集約化を促進させるよう検討すべき。</li> <li>・事業推進費について、各都道府県の執行実績も正確に把握した上で、国の補助率が7割となるよう補助要綱を改正し適正に交付すべき。</li> <li>・優良事例の活用が促進されるよう、優良事例の収集方法や説明方法を工夫すべき。</li> </ul>

#### <反映の内容等>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力金の国から都道府県への交付について、集約を促進する効果に応じた配分単価とする見直しを通じてメリハリを付けるとともに、都道府県から地域・農業者等への交付についても、地域でまとまった農地を機構に貸し付ける取組を行う地域に誘導し、農地の集積・集約化を促進する。</li> <li>・都道府県等の実質的な負担も含め国の負担額が7割相当となるよう、実施要綱等に考え方を記載し、都道府県等に対して周知する。</li> <li>・現場で事業推進する上でより効果的な事例等を収集し、会議や研修会の場合を活用して共有を図る。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### <国土交通省：一般会計>

社会資本総合整備事業費（道路事業）【反映額：▲ 6,096 百万円】

#### <事案の概要>

地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業を実施。このうち、民間投資・需要を喚起し、ストック効果を高め、活力ある地域の形成を支援する事業については社会資本整備総合交付金、国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保を図る事業については防災・安全交付金を措置。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に老朽化対策として実施された橋梁の更新事業について、修繕履歴がない・不明のものが3分の2を占めていた。</li> <li>・このうち、点検結果が「健全」、「予防保全段階」又は点検未実施にもかかわらず、更新が行われている事例があった。</li> <li>・また、「早期措置段階」と判定された橋梁の更新事業においては、その4分の1について、修繕する場合との費用比較が実施されていなかった。</li> <li>・平成28年度供用予定のアクセス道路事業において、約4割で執行額が想定国費を下回り、その半分では供用開始が遅れることとなったが、その理由は重点配分の考え方にそぐわないケースが大宗であった。</li> <li>・平成28年度に工事着手予定の事業について、約4割で執行額が地方公共団体の当初の予定額を下回っていたが、進捗状況の見通しが甘いケースが多く見られた。</li> </ul>
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・安全交付金によるインフラ老朽化対策については、①点検結果が「健全」、「予防保全段階」の橋梁の更新事業は交付対象から除外する、②点検結果が「早期措置段階」、「緊急措置段階」の橋梁の更新事業は、修繕と更新のライフサイクルコストを比較し、更新の方が小さくなる場合に限りにより交付対象を厳格化する、等の見直しを実施すべき。</li> <li>・アクセス道路事業においては、国土交通省において、供用に向けた進捗状況や所要額を事前に確認し、早期のストック効果発現という重点配分の考え方に即した執行が行われるようにすべき。</li> <li>・新規に工事に着手する事業については、国土交通省において、用地取得率や関係者協議の状況等を事前に確認し、執行可能性を踏まえた適切な配分を行うべき。</li> </ul>

#### <反映の内容等>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化対策としての橋梁の更新事業について、点検結果が「健全」、「予防措置段階」の橋梁を対象外とする。</li> <li>・点検結果が「早期措置段階」、「緊急措置段階」の橋梁のうち、老朽化対策としての更新事業について、更新の場合のライフサイクルコストが修繕の場合より小さくなる場合に限る。</li> <li>・平成30年度の供用を予定しているアクセス道路事業について、国土交通省において事業の進捗状況及び平成30年度の執行内容の確認を徹底する。</li> <li>・新規に工事に着手する事業について、国土交通省において用地取得率等を確認し、執行可能性を踏まえた適切な配分の参考とする。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）

# 平成29年度予算執行調査の30年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	反映額
1	内閣府	総合特区支援利子補給金		本省	—		▲ 56
2	内閣府	ベビーシッター利用者支援事業		本省	—	※1	—
3	消費者庁	独立行政法人国民生活センター運営費交付金		本省	—		—
4	総務省	独立行政法人統計センター運営費交付金(業務経費)		本省	—		▲ 103
5	消防庁	国民保護訓練費負担金		本省	—		—
6	法務省	日本司法支援センター運営費交付金・国選弁護士確保業務等委託費(地方施設関連経費)		本省	—		▲ 53
7	外務省	外交専門論壇誌作成費		本省	—		▲ 0
8	外務省	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金		共同	関東		—
9	外務省	若手教員米国派遣交流事業(旧:若手英語教員米国派遣交流事業)	26年度	本省	—		▲ 32
10	財務省	麻薬探知犬整備等経費		財務局	福岡		▲ 10
11	財務省	国税局(所)及び税務署における業務用車の配置及び稼働状況等	26年度	本省	—		▲ 3
12	文部科学省	公立学校施設整備費		共同	関東		▲ 115
13	文部科学省	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業のうち外国語教育の教材整備(小学校外国語活動)		財務局	福岡		▲ 11
14	文部科学省	私立大学等経常費補助(定員割れ私大等への助成等)	18年度	本省	—		▲ 2,200
15	文部科学省	劇場・音楽堂等活性化事業		財務局	東海		▲ 133
16	厚生労働省	国立病院機構が行う災害拠点用機器・備品の整備等		本省	—		▲ 469
17	厚生労働省	実践型地域雇用創造事業のうち雇用創出実践メニュー	25年度	本省	—	※2	▲ 17
18	厚生労働省	離職者等の総合的な職業能力開発事業(委託訓練)		本省	—	※2	—
19	厚生労働省	生活保護(医療扶助)		本省	—		—
20	厚生労働省	障害福祉サービス等(就労継続支援(A型・B型)等)		共同	近畿		—
21	厚生労働省	介護保険サービス(訪問介護)		本省	—		—
22	厚生労働省	診療報酬(調剤関係)		共同	中国		▲ 5,616
23	農林水産省	農地中間管理機構による集積・集約化活動(機構集積協力金交付事業及び農地中間管理機構事業)		共同	関東		▲ 560
24	農林水産省 国土交通省	海岸事業(陸間の整備等)	25年度	本省	—		▲ 71
25	農林水産省	多面的機能支払交付金	27年度	本省	—		—
26	農林水産省	経営所得安定対策等推進事業		財務局	北海道		▲ 334
27	農林水産省	森林整備事業(間伐作業関係)	22年度	本省	—		—
28	農林水産省	国産水産物流通促進事業		共同	北陸		—
29	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	22年度	本省	—		▲ 370
30	経済産業省	革新的な省エネルギー技術の開発促進事業		本省	—	※3	▲ 800
31	経済産業省	小規模事業者対策推進事業(伴走型小規模事業者支援推進事業)		共同	九州		▲ 1,099
32	国土交通省	社会資本総合整備事業費(道路事業)		本省	—		▲ 6,096
33	国土交通省	地籍整備の推進		財務局	四国		▲ 190
34	国土交通省	河川改修事業における調節池整備		本省	—		▲ 1,645
35	国土交通省	鉄道駅のホームドア整備事業		本省	—		▲ 1,843
36	国土交通省	独立行政法人海技教育機構の教育訓練経費		本省	—		▲ 30
37	国土交通省	港湾整備事業(防波堤等の整備におけるコスト縮減)		共同	東北		—
38	国土交通省	航空機の調達		本省	—		—
39	環境省	LED照明導入促進事業のうち地域におけるLED照明導入促進事業		共同	東海	※3	▲ 1,109
40	防衛省	防衛装備品の初度部品		本省	—		▲ 451
41	防衛省	Kuバンド衛星通信用経費		本省	—		▲ 19
42	防衛省	各種システムに係る事業費の検証	26年度	財務局	近畿		▲ 2,474
43	各府省	議事録等作成業務に係る経費		共同	北海道		▲ 0

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	反映額
44	各 府 省	レンタカー等の利用に係る経費		共 同	四 国		▲ 3
45	各 府 省	庁舎における清掃委託面積等		財務局	東 北		▲ 4
46	各 府 省	広報を目的とした配布物に係る経費		財務局	関 東		▲ 0
47	各 府 省	ウェブ会議等の活用状況	23年度	財務局	北 陸		—
48	各 府 省	加除式図書を購入経費	22年度	財務局	東 海		▲ 48
49	各 府 省	備蓄用非常食の調達・廃棄に係る経費		財務局	近 畿		▲ 0
50	各 府 省	庁舎駐車場の管理・警備に係る経費		財務局	中 国		—
51	各 府 省	講演会等に係る経費		財務局	福 岡		▲ 2
52	独立行政法人	独立行政法人の広報施設の維持管理状況	23年度	本 省	—		—
合 計							▲ 25,968

(注1)「フォローアップ調査」:前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2)「本省」:本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」:財務局調査(財務局職員が実施する調査(29年度は13件を実施し、反映額は32.1億円。))

「共同」:共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(注3)※1は「年金特別会計」、※2は「労働保険特別会計」、※3は「エネルギー対策特別会計」である。

(注4)(40)防衛装備品の初年度品及び(42)各種システムに係る事業費の検証の計数は契約ベース。

(注5)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注6)計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

## 【参考】 過年度に実施した予算執行調査の30年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	調査年度	反映額
1	内 閣 府	独立行政法人国立公文書館の利用促進	28年度	▲ 1
2	法 務 省	人権啓発活動等委託費	28年度	▲ 12
3	法 務 省	被收容者の適正な処遇に係る経費	28年度	▲ 9
4	財 務 省	税関監視艇建造・運航等経費	28年度	▲ 12
5	財 務 省	小規模納税者に対する記帳指導事業	28年度	▲ 11
6	文 部 科 学 省	放送大学学園における効率的な学習センターの活用	28年度	▲ 32
7	厚 生 労 働 省	ブレハんでミックワクチン備蓄等経費	28年度	▲ 4,535
8	厚 生 労 働 省	生活保護受給者等就労自立促進事業	28年度	▲ 266
9	厚 生 労 働 省	生活保護(医療扶助)	28年度	▲ 3,928
10	厚 生 労 働 省	日本年金機構の運営費交付金の見直し	28年度	▲ 40
11	経 済 産 業 省	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点事業及び専門家派遣事業)	28年度	▲ 103
12	国 土 交 通 省	河川の地震・津波対策	28年度	▲ 711
13	国 土 交 通 省	下水道事業	28年度	▲ 83
14	国 土 交 通 省	スマートウェルネス住宅等推進事業(サービス付き高齢者向け住宅整備事業)	28年度	▲ 1,500
15	国 土 交 通 省	独立行政法人国際観光振興機構による訪日プロモーション事業	28年度	▲ 4
16	環 境 省	鳥獣保護管理強化総合対策事業及び指定管理鳥獣捕獲等事業	28年度	▲ 1
17	防 衛 省	装備品の効率的な取得等	28年度	▲ 5,906
18	防 衛 省	医薬品の調達方法等	28年度	▲ 97
19	法 務 省	刑務所における医療に係る経費	27年度	▲ 226
20	財 務 省	税理士試験に必要な経費	27年度	▲ 20
21	厚 生 労 働 省	コールセンター事業(年金電話相談事業)	26年度	▲ 23
22	財 務 省	輸出入貨物分析機器整備経費	25年度	▲ 11
23	厚 生 労 働 省	生活保護(住宅扶助)	25年度	▲ 280
24	各 府 省	庁舎移転に係る経費	28年度	▲ 9
25	各 府 省	地方支分部局等における事務用消耗品等の共同調達	28年度	▲ 14
26	各 府 省	ファクシミリの使用状況及び維持管理経費	28年度	▲ 3
27	各 府 省	官報の定期購読に係る経費	28年度	▲ 0
28	各 府 省	自動体外式除細動器(AED)の購入に係る経費	28年度	▲ 2
29	各 府 省	情報システムにおけるデータセンター経費	27年度	▲ 2
30	各 府 省	情報システムの運用保守に係る経費	26年度	▲ 27
合 計				▲ 17,867



# 政策評価の結果の反映状況

- ・ 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の効率性の検証を行うなど、予算に的確に反映。
- ・ 政策評価の結果の平成 30 年度予算への反映額は▲783 億円。

## ◆ 主な反映事例

### <経済産業省>

#### 新エネルギー・省エネルギー

(うち、燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金)【反映額：▲17.1 億円】

### <政策・施策の概要>

家庭用燃料電池システム及び業務・産業用燃料電池の導入費用の一部を補助することで普及を促進し、低コスト化を図ることで当該機器の自立的な普及の実現を目指す。

#### <要求府省における政策評価の結果>

##### 【政策評価結果のポイント】

2020 年に「140 万台」の導入目標に対し、平成 28 年度末時点の普及台数は、19.5 万台となっているため、引き続き達成に向けた取組を進める。

本政策の効果により、機器の価格低減、普及の進展が進んでおり、エネルギー消費削減への貢献が認められる。



##### 【予算要求への反映状況】

本補助事業により、価格が低減してきているものの、自立的な普及に向けては、更に価格低減を図っていく必要がある。このため、更なる価格低減に向けて必要な経費を要求した。



#### <財務省における政策評価の結果の反映>

##### 【評価結果に対する考え方】

140 万台の普及目標台数については平成 28 年度末時点で開きがあるものの、今後、技術開発等により価格の低減が進み、更なる普及の進展が見込まれる。



##### 【予算編成における反映状況】

概算要求では、価格低減の実績を踏まえ補助単価を減額。

予算編成過程では、政策評価結果の更なる反映として、技術開発等による普及の進展を勘案して補助台数の絞り込みを行い、予算を縮減した。

### <農林水産省>

#### 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等

(うち、農業経営法人化支援総合事業)【反映額：▲1.2 億円】

### <政策・施策の概要>

県レベルに農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援する。

#### <要求府省における政策評価の結果>

##### 【政策評価結果のポイント】

平成 35 年度までに法人経営体数を 5 万人に増加させるという政策目標に対して、平成 28 年度の農業経営体法人は約 2 万人であり、平成 28 年度の目標 2.3 万人の 90%に留まることから、目標達成に向けて増加ペースを加速化するとともに、農業経営相談体制の整備など経営の質の向上に資する取組を支援する必要がある。



##### 【予算要求への反映状況】

農業経営の法人化をさらに推進し、経営の質を向上するため、既存事業の一部を廃止した上で、新たに農業経営相談体制を整備し、経営改善の伴走支援に必要な経費を要求した。



#### <財務省における政策評価の結果の反映>

##### 【評価結果に対する考え方】

法人化経営体数の増加だけではなく、農業者の多様な課題にスピード感を持って対応できる体制を整備することが必要である。



##### 【予算編成における反映状況】

事業の必要性・有効性・効率性の検討において政策評価結果を反映した。

要求内容について必要性は認めることができるが、有効性の観点から法人経営のリスク軽減調査委託事業を皆減するとともに、効率性の観点から想定される業務量に見合った予算額に要求から削減した。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)